

越前町議会・令和7年9月定例会一般質問【寺坂 大地議員】

(令和7年9月4日 午前10時1分 開始)

○3番（寺坂大地君） 議長のお許しをいただきましたので、通告書に基づき一般質問をさせていただきます。

初めに、通告書では端的な質問内容のみを提出させていただいたんですけれども、支援者の方から6月、前回ですね、ちょっと難しい言葉、横文字とか片仮名とかを使い過ぎて分かりにくかったとご指摘いただきましたので、少し例え話などを盛り込むことをちょっとお許しください。趣旨とか要旨は通告書のとおりかと思います。よろしくお願いいたします。

まず、6月定例会におきまして、ふるさと納税事業20億円目標について質問させていただきました。その際、町長から新たな地場産品開発支援策の検討といったご回答をいただいております。その際に私のほうからKPI、いわゆる達成目標みたいなものを設定しました詳細なロードマップ、設計図というものを策定いただけないかということでご提案をさせていただいているところです。本日は、そのロードマップを確実に実現していくために、推進体制というものを構築していただけないかというところで、具体的な提案をさせていただきたいと思います。

質問に入る前に、せっかく傍聴に来ていただいている方とか、こちらの配信をご覧いただいている方向けに少し、なぜふるさと納税に私はここまで力を入れているといいますか、質問させていただくのかというバックボーンといいますか、背景についてご説明だけさせていただきます。

こちらはふるさと納税の寄附増額というものに関してですけれども、ふるさと納税というものが国とか県というものの、紐付きのというところとちょっと語弊があるかもしれないですけれども、条件付のいわゆる予算と違いまして、一般財源独自の自主財源といいますか町がある程度、本町が自由に使える認識でおります。例えば昨日もいろいろと一般質問に出てきておりましたし、今、町民の皆様も非常に感じておられることだと思いますけれども、教育支援であるとか公共交通の維持であるとかいろんなところに自由に使える、ある程度裁量を持っても使える財源なのかなという理解でおります。

しかもこのふるさと納税というのは越前町外、町外からいわゆるちょっと言い方が正しいのか分かりませんが、外貨を稼ぐという性質を持った、かなり珍しい財源なのではないかなという意識でおります。そういった意味でこのふるさと納税というものが増えていきますと、増えれば増えるほどといいますか、いろんな分野、こちらにおられる理事の皆様も自由に使えるような、提案できるような財源として使っていただけるのじゃないかなと思いまして、ぜひぜひ拡充、増額というものをぜひぜひ皆様に目指していただきたいと思っております。こちらをぜひ住民の皆様にもご承知おきいただきまして、ぜひこれからも注視していただきたい分野の一つでございます。

それでは、質問に入りたいと思います。

質問事項1について、まず6月にご提案させていただきましたKPI、達成目標というものを設定したロードマップ、すなわち設計図の策定につきまして、現在の検討状況をお聞かせいただきたいと思います。

20億円という目標を達成するためには単なる願望ではなく、具体的な施策と効

果を積み上げた戦略的な計画というものが必要になってくると思います。ちょっと例えを使わせていただきますけれども、これ例えば家を建てるときなどに当然設計図は作るはずで。間取りはどうするのかとか敷地面積はどのぐらいなのか、柱はどこに建てるのかというところを、こういった資材なんかはどこから調達するのかとかといったところも含めて、計画がないと場当たりの、じゃ、いきなり柱を立てようとか屋根を造ってしまおうという、場当たりの計画になってしまいかねないという懸念があります。

ふるさと納税20億円の挑戦というのは、非常に野心的ですばらしい試みだと思います。こちら、設計図がなければ掛け声だけで終わってしまう。建てるぞという掛け声だけで終わってしまう可能性が非常に高いと感じています。前回、答弁の中にもいただきましたけれども、制度変更という大きな環境変化を控える中で、こちらのロードマップの策定は非常に急務かと考えます。現在どの程度検討が進んでいるかお答えください。

○議長（藤野菊信君） 総務理事。

総務理事（山口隆司君） 登壇

○総務理事（山口隆司君） 寺坂議員のご質問にお答えします。

今後ロードマップを含め、引き続き目標達成に向けた戦略やプランを検討してまいります。

以上です。

○議長（藤野菊信君） 寺坂大地君。

○3番（寺坂大地君） さすがに3か月で策定できるものではないと思いますので、また引き続きご検討いただければと思います。また、私のほうからもいろいろな提案書とかを提出させていただきますので、ご一読いただければ幸いです。

今回このロードマップ、設計図策定を実現するための推進体制、こちらを提言させていただくという冒頭でお話をさせていただきましたけれども、20億円を目指すためには従来の返礼品販売に加えて様々な、例えば先行事例というところで申し上げますと、例えばですけれども、体験型の返礼品、実際越前町に足を運んでいただくような返礼品ですとか、ガバメントクラウドファンディングという行政主導の返礼品だったりですとか、あとは複数事業者を掛け合わせたようなコラボ商品の企画というものなど、いろいろなアイデアが全国いろんな自治体で実施されているところかなと思います。

ただし、こうしたアイデアというものの自体は決して何か希少なものといえますか、なかなか出てこないものではないと私は考えています。というのもこういった全国の先行事例、成功事例、失敗事例といったもの、先行事例を収集して成功、失敗を整理していくというところは、結構行政の皆さんも既にされているところではあると思いますし、あるいは今、昨今話題のAIなんかが非常に得意とする分野だったりするので、そのあたりは結構時短といえますか、AIを代替させることで非常に業務を縮小、コンパクトにまとめることができるのかなと感じています。

どちらかといえば推進に当たりまして、20億円を目指すに当たりまして一番問題になるかなと思うのが、誰がやるのか、どうやるのかという、いわゆる人的リソースの部分が非常に問題になると私は考えています。例えば今、企画振興課という課が、山口理事以下がおいでですけれども、この企画振興課と外部委託先でおられますさちふるさん、こちらのいわゆるツーマンセルといえますか、非常に少数精鋭の体制で進めておられる現状かなと理解しております。

これは非常にこういう場で言うのはどうかと思うんですが、私は手放しで褒めちぎりたいぐらい非常に評価しているところでして、少数精鋭のコアチームで15億円もの成果を上げる。先ほどのちょっとおうちを建てる話にすると、たった2人で15億円規模のおうちを建てたということ。これ実績として非常に評価できる部分ですばらしいんですけども、じゃ、今後20億円あるいはさらなる飛躍、30億円というところを目指すに当たりまして2人体制、2人の大工さんだけで大きな家、30億円、40億円の家を建てていくというのは、どうしてもやっぱり無理があろうことかなと感じているところで、何より何ていうか企画振興課の皆様をはじめとした行政職員の方の仕事量が、もうかなり圧迫されてしまうんじゃないかなという懸念が非常に大きいところです。

また、町長をはじめとして行政の皆様も15、2億円、満足されておられないということでもいただいているような気がする、勝手に解釈していますが、と思っていますので、私も本当に同感です。越前町のポテンシャルというものは本当にこんなものではないと感じています。これからさらに飛躍をするために、設計図がどれほど立派でも人手がなければ完成には至らないというところで、人的リソースにつきまして町としてどのようにお考えかご答弁をお願いいたします。

○議長（藤野菊信君） 総務理事。

○総務理事（山口隆司君） それでは、お答えいたします。

これから新たな地場産品開発に対する支援策も含め、どのような戦略やプランが今後のふるさと納税推進に適しているかを検討していく中で、必要性に応じて組織の在り方も見直していきたいと考えております。

以上です。

○議長（藤野菊信君） 寺坂大地君。

○3番（寺坂大地君） 組織をなかなか変えていくというのは非常に大変な作業になると思うんですけども、いろいろな提案だけはさせていただきますし、ご協力できるところはしていきたいと思いますので、ぜひぜひ前向きに検討していただけたらと思います。

ちょっと続けます。この課題、組織の在り方というものを変えていくに当たりまして、非常に重要になってくるかなと思いますのが、役場、行政内部の職員さんの力だけではなく、外郭団体と言いがちょっと合っているのか分からないですけども、町が支援している団体の協力を仰ぐということが結構重要なのかなと感じました。例えば観光連盟さんとか商工会さんというところは、これまで町の支援を受けて地域産業、観光業の発展に力を尽くされてきた、言わば非常に信頼できるパートナーなのかなと感じています。

そのパートナー、家づくりをまた多用するんですけども、長年一緒に現場を支えてきたようなパートナーというところを、今20億円を達成、あるいはそれ以上を達成していくという目標を立てる中で、全く力をお借りしないというものもなかなか不自然なのかなと、無理があるのかなと思っております。工務屋さんでいえば例えば職人さんをかき集めるためのちょっと代理店さんを頼るとか、資材を購入するための問屋さんに問合せをするような話で、結局足並みをそろえていくというのは非常に重要な視点なのかなと思っております。ぜひ町として商工会並びに観光連盟を巻き込んでいくというところについて、どのようなお考えでいるのかご答弁をお願いいたします。

○議長（藤野菊信君） 総務理事。

○総務理事（山口隆司君） お答えします。

現在、観光連盟には返礼品事業者として登録していただいております。返礼品としても連盟加盟店で利用できるふるさと感謝券を提供しています。また、返礼品登録事業者の多くが商工会に加盟していることから、これから実施予定の新たな地場産品開発の支援制度などについても周知を図っていただくなど、連携を図っていくことは必要であると考えております。

以上です。

○議長（藤野菊信君） 寺坂大地君。

○3番（寺坂大地君） ありがとうございます。

今ご答弁いただいた内容で、既に観光連盟さんのほうとは足並みのある程度そろえていただいているのかなという感触を得ました。

一方で、今度は商工会のほうのご質問に入らなすけれども、こちらの商工会、あ、ごめんなさい、その前に具体的な役割分担についての提案をさせていただきます。観光連盟とはある程度返礼品の事業者登録をさせていただいているところだと思わなすけれども、観光連盟さんにつきまして、こちら観光連盟の立ち位置、これちょっとおうちを建てるところに例えるのは非常に難しいんですけれども、いわゆる観光連盟さんの立ち位置というのは外部に対する宣伝活動、プロモーションですとか、あとは実際に体験型の返礼品みたいなものをブランディングしていく上で、多分、立ち位置としては専門業者、内装関係の専門業者とかデザイナーみたいなところに当たるのかなという気がしています。

既に旅行商品の企画、販売を観光連盟さん独自に行われているところだと思います。DMO化したとされているかと思うんですけれども、観光事業者というものが越前地区をはじめとしていろんなところに点在しているかなと思うんですけれども、そういったところの取りまとめが多分非常に得意とする、観光連盟が得意とするところかなと思います。越前町には本当にたくさんのコンテンツがありまして、陶芸体験であったり漁業体験であったり様々なコンテンツがある中で、そういった体験型返礼品を行政の方が、じゃ、こういう商品をつくりましょうと提案していくのは、なかなか現実的ではないのかなと思うところで、設計図に基づき観光連盟さんが腕を振るうということがあれば、越前町ならではの暮らしの魅力発信とか、訪れたいというところを考えていただける方へのリーチが達成できるのかなと思います。

町としてこうした、先ほどご答弁はある程度いただいておりますけれども、このような役割を観光連盟に今以上に期待し、積極的に今以上に推進していただくような展望というのはおありでしょうか。お願いいたします。

○議長（藤野菊信君） 総務理事。

○総務理事（山口隆司君） お答えします。

観光連盟につきましては先ほども申し上げましたが、返礼品登録事業者として、また、連盟に加盟している事業者等も含めて、体験型返礼品の企画開発について話をさせていただいております。実際に関連している返礼品もあります。町といたしましても、昨年度より体験型返礼品の新規開発の推進を図っているところではあります。今後、現地決済型ふるさと納税など、来町された方にふるさと納税制度を活用してもらうためにも、観光連盟の協力は重要であり、さらなる連携を図っていききたいと考えております。

以上です。

○議長（藤野菊信君） 寺坂大地君。

○3番（寺坂大地君） 今のご答弁でしっかりと観光連盟さんのほうで働きかけをしてい

ただいているということが理解できました。ありがとうございます。

続きまして、商工会の立ち位置といいますか、どういった連携をしていくのかというご提案のほうに移らせていただきたいと思います。

商工会ですけれども、またおうちで例えてしまうんですけれども、いわゆる職人さんを束ねる親方みたいなのところにいるのかなと。ちょっと親方というと語弊がありますけれども、いわゆる町内の事業者さんを束ねる立ち位置にありますし、そういったところと日頃からいろんなやり取りをされている中で、非常につながり強い組織なのかなという理解でおります。こちらの日常的な交流というところを生かしまして、各事業者のニーズというところと今、越前町が発信していきたい部分、商品のPRをしていきたいというところのマッチングを行うところが非常に得意な会なのかなという考えでおります。

こういった事業者の熟知しているところが、先ほどちょっとちらっと申し上げましたけれども、コラボ商品の開発といったところとか、商品のリパッケージといいますかブラッシュアップといいますか、例えば同じこうしたファイルでも色を替えてみるだけで、もしかしたら売上げが伸びるかもしれないといったところを試行錯誤するようなハブというか、歯車の一番基礎の部分といいますか、というところに当たっていただくことで、よりスムーズかつ何か発展的な展望が見えてくるのかなと考えております。

例えば越前焼という一大コンテンツと、今すごく需要が高まっております越前の地元のお米、地場産のお米というものを組み合わせて、究極のご飯セットみたいなものを出していくとか、いろんな多分アイデアというものは次々出てきますし、それこそ先ほど申し上げましたけれども、AIを使えばいろんなアイデアを次々出していくことは可能なのかなと考えております。

こうした中で商工会の持つ調整力というものをもう全力で利活用しまして、地場の特産品とか事業者さんのエネルギーというものを1つにしていく、唯一無二の返礼品を構築していくことについて、町として商工会にこのような役割を、促進役ですね、取りまとめや促進役を期待されるのかどうかご答弁をお願いいたします。

○議長（藤野菊信君） 総務理事。

○総務理事（山口隆司君） それでは、お答えします。

議員ご提案のとおり、商工会に事業者間の連携の促進役を担っていただくことで、コラボ商品などの商品開発に寄与するものと考えておりますので、今後ともよりよい商品開発を目指して協議してまいりたいと考えています。

以上です。

○議長（藤野菊信君） 寺坂大地君。

○3番（寺坂大地君） 私のほうでも、ちょっと商工会さんのほうには少しヒアリングといたしますか、しているところでして、向こうも別にしたくないとかそういったあれではもちろんないと思いますし、いろんなところで協力体制は築けていけるのかなという肌感で今おります。ちょっと明言は避けますけれども、ぜひ今後ともいろんな調整とか、打診とかを積極的に町のほうからもしていただきたいと思いますと感じております。

それでは、最後になります。

全体の体制のチームビルディングといいますか、推進体制の大枠について少しご提案のほうをさせていただきたいと思います。

もう一貫しておうちを建てるというところで例えさせていただきましたので、ち

よっとそこになぞらえてご説明していきますけれども、町企画振興課が今携わっているところに関しては、あくまで設計図を描く部分、プロデューサーとしての立ち位置といいますか、設計士というような立ち位置でいていただきまして、いわゆる現場の業務であるというところを、今現在委託しているさちふるさんにこれまで以上をお願いするところがすごくスムーズなのかなと思います。なかなか行政の職員さんがブランディングとかを手がけていると、もう多分通常の仕事も回らなくなるのかなと思いますので、ぜひぜひどんどんアウトソーシングというとまた怒られますね、外部にどんどん仕事を振っていくというのがすごく大事なのかなと思います。

外部委託先、さちふるさんだけでは、なかなか業務が圧迫されてしまうのかなと思いますので、そういったところに専門業者として業者の取りまとめをするところを観光連盟さんと商工会が担うことで、それぞれディレクターだとかコーディネーターだとかといったところを担うことで、非常にチームとして役割分担が明確になりますと、それぞれのやるべき仕事というのが非常にシンプルになって、結果よりよいものが生まれていくといいますか、加速していくというのは実際のいろんな市町でも先行事例、成功事例がございますので、ぜひぜひそういったところを参考にいただきながら役場の仕事をシンプルにしつつも、これまで以上の成果を出せるような仕組みというものは多分つくれるはずですので、そういったところをぜひ推進していただきたいと思っております。

ふるさと納税、先ほど申しました大きな家建てる、20億円以上の大きな家を建てるというための目標があるのであれば、こういった組織図というものがまずありますと、町の設定する設計図というものの実現可能性というのは非常に高まるのかなと思います。町として官民連携という言い方をしますけれども、民間の組織とこういった公官庁といいますか、行政が手を携えるというところに関しまして、なかなか難しいと思いますが、そういう組織体制の構築についてどのような考えかぜひお答えください。

○議長（藤野菊信君） 町長。

○町長（高田浩樹君） それでは、ご質問にお答えします。

まず今後のふるさと納税推進に向けた新たな体制、また、今回の一般質問を通してすごく分かりやすいご説明をいただき、ご提案いただきありがとうございます。今後はいただいたご提案を参考にするとともに、また先進事例の活用、また本町の状況なども鑑みながら、ふるさと納税がさらに飛躍していくために適した体制が構築できるよう、十分に検討していきたいと考えております。今後もまた引き続きご理解、また、ご提案、ご協力などを賜りますようよろしくお願いいたします。

○議長（藤野菊信君） 寺坂大地君。

○3番（寺坂大地君） 最後に、ちょっと1つだけ付け加えさせてください。

私も提案とかを引き続きさせていただくんですけれども、何分行政の現場とかはまだまだ理解が浅いところがございますので、またいろいろとご指摘もいただきたい。逆にご指摘もいただきたいところではありますし、また、何ていいますか協働できるところは協働させていただきたいと思います。

少し住民の方に説明が足りていない部分もあるかなという気もするので、少しだけ付け加えさせていただきます。ちょっと制度変更というところもありますので、今年10月1日、来月頭から、ふるさと納税のオンラインショッピングサイトでのポイント還元というものがなくなる予定でおります。いわゆるポイ活というも

のができなくなるということですね。さらに来年度、地場産品の基準が非常に厳格化されるというところも見通しとしてございます。

こうしたところから市場規模というか、市場の動向というものが結構変わってくる見込みがありまして、これまでのお得感、価格競争みたいなどころから、価値というものを追求する。もう本物が欲しいという方が、高くてもいいからいいものが欲しいという市場に変わっていくのかなと私は感じています。返礼品そのものにやっぱり魅力がないと消費者の方も手に取らないのかなと、そういう時代が到来すると私は確信しています。

ただし、やっぱり幸いですけれども、本町、日本六古窯の一つである越前焼はもちろんですし、全国区のブランドである越前がに、豊かな自然が育むお米、またすごく需要が今、高まっております。こちらは一級材料というものがそろっている。全国でも本当に恵まれた町の一つなのかなという感覚がございます。本当に全国と真っ向から勝負できる、それだけのポテンシャルがあると思います。

本当に正直に申し上げてしまいますけれども、昨今の米の価格高騰、プラス物価高騰もございます。インフレ傾向がございます。こうしたところで恐らく現状維持の状態でも20億円、それに近い寄附金額というのは達成できるのではないかなという見込みを勝手にさせていただいているところです。ただし、やっぱりそれに満足すべきではないのが、多分本町の持つポテンシャルのすごさなのかなと感じます。

再三申し上げますけれども、越前町はこんなものではないはずですよ。本日、私が申し上げた組織の在り方みたいなものというのは、あくまで提案の一つにすぎません。やっぱり町の考える組織の在り方ですとか、こうやったほうが絶対現場は回るぞという感覚って必ずあるはずですので、私の提案を全部うのみにしろというわけでもございませんし、ぜひとも今後ともこういった形でやり取りをさせていただきながら、前に進めるべくお話をさせていただけたらと思います。こちらに関しての答弁は結構です。

以上で、私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

(午前10時24分 終了)